



# Discussion Papers In Economics And Business

日本人はどんな県に住みたいのか？ :  
人々の居住県選択と地域の特性

山根 智沙子  
山根 承子  
筒井 義郎

Discussion Paper 14-34-Rev.

Graduate School of Economics and  
Osaka School of International Public Policy (OSIPP)  
Osaka University, Toyonaka, Osaka 560-0043, JAPAN

日本人はどんな県に住みたいのか？：  
人々の居住県選択と地域の特性

山根 智沙子  
山根 承子  
筒井 義郎

Discussion Paper 14-34-Rev.

July 2016

Graduate School of Economics and  
Osaka School of International Public Policy (OSIPP)  
Osaka University, Toyonaka, Osaka 560-0043, JAPAN

# 日本人はどんな県に住みたいのか？：

## 人々の居住県選択と地域の特性\*

山根智沙子（岡山商科大学経済学部）<sup>†</sup>

山根承子（近畿大学経済学部）<sup>‡</sup>

筒井義郎（甲南大学経済学部）<sup>¶</sup>

### 要旨

本稿は、大阪大学 GCOE が 2009、2010 年に実施したアンケート調査を用いて、人々の居住県選択と地域特性の関係について分析を行なった。まず、移動に関するアンケートから、多くの人々が現在の居住県に満足し、今後も同じ県に住み続けることを希望していることが明らかとなった。その中でも、人口規模の偏りを調整した結果、「住みたい県」として最も多く選ばれたのは、沖縄県であった。次に、人々がどのような理由で居住県を選択しているのかに焦点を当て、多項ロジットモデルを推定して要因分析を行なった結果、自然環境、地元・家族への思い、生活の利便性といった地域の持つ特性が、人々の居住県選択という意思決定に大きく影響を及ぼしていることが明らかとなった。

JEL 分類番号: R23, R10

**キーワード:** 人口移動、地域特性、多項ロジットモデル、日本

---

\* 本稿は、大阪大学 GCOE プロジェクトによるアンケート調査に基づいている。当調査票を作成した、筒井義郎氏（甲南大学）、池田新介氏（大阪大学）、大竹文雄氏（大阪大学）に感謝する。また、本稿は、第 32 回生活経済学会（県立広島大学にて開催）において報告された。コメントの労をとられた宮本道子氏（秋田県立大学）に感謝申し上げます

<sup>†</sup> 岡山商科大学経済学部 〒700-0087 岡山市北区津島京町 2-10-1 e-mail: [yamane@po.osu.ac.jp](mailto:yamane@po.osu.ac.jp)  
Tel. 086-252-0642

<sup>‡</sup> 近畿大学経済学部 〒577-8502 東大阪市小若江 3-4-1 e-mail: [syamane@kindai.ac.jp](mailto:syamane@kindai.ac.jp)  
Tel. 06-4307-3043

<sup>¶</sup> 甲南大学経済学部 〒658-8501 神戸市東灘区岡本 8-9-1 email: [tsutsui@center.konan-u.ac.jp](mailto:tsutsui@center.konan-u.ac.jp)  
Tel. 078-435-2920

## 1. はじめに

人々はどのように居住する県を選択しているのだろうか。本稿では人々がどのような理由で居住県を選んでいるのかに焦点を当て、選ばれた県が持つ特性を明らかにしていく。

近年、日本における格差問題、とりわけ地域間格差が問題視され、格差社会の是正に向けて政策・制度の議論が行なわれている。人口や産業の集積の違いによる地域間の格差、あるいは、市町村の財政状況の違いなど地域が抱えている問題はさまざまであり、一見すると格差が急速に拡大しているように思われる。しかしながら、山根・山根・筒井（2009）では、性別・年齢をはじめとする個人属性や、個人属性に由来する所得の部分を調整した場合、地域間には幸福度の格差はほとんど見られないことを示している。すなわち、日本国内の地域は幸福度で見ると均等化しており、人々は幸福度が最大になるように住む県を選択していると考えられる。いったい、人々はどのように居住県を選択しているのだろうか。人々が住む地域を決めるとき、地域の持つ特性が人々の意思決定にどのように影響を与えているのだろうか。

地域の持つ特性を把握することを試みた論文としては、加藤（1991）や赤木・大竹（1995）があげられる。加藤（1991）は享受し得る環境が良いほど、生活の質は高まる点に着目し、環境のレベルを数量化することで、1985年における日本の336都市について都市生活の順位をつけている。赤木・大竹（1995）は、賃金と家賃の両方を考慮し、1984年における日本の189都市の環境評価額を算出し、環境格差に関する実証分析を行なっている。世帯における労働状況（パート世帯や労働者が二人いるなど）によって、環境に対する評価額が異なり格差が生じていることを明らかにしている。

そもそも、「人の移動」とは、「労働力の移動」であり、これまでも様々な観点から分析が行われてきた。とりわけ、近年、フレキシビリティ政策が成功し、労働移動が容易かつ労働者の生活が安定している国として、デンマークとオランダに注目した論文が多く報告されている（Andersen and Svaarer (2007)、Bovenberg and Wilthagen (2008)、Deding and Filges (2010)）。さらに、リーマン・ショックをきっかけに世界をおそった金融危機は、世界各国の雇用情勢を急速に悪化させ、日本においても、大規模な「派遣切り」が行われたことは記憶に新しい。それに伴い、母国（実家）へ帰国（帰省）するといった人口移動の動きもみられている。日本国内の人口移動についても、地域の特性、すなわち社会環境アメニティの観点から議論がなされている。富岡・佐々木（2003）は、東北・関東の208都市を対象に、1991年から1995年において、様々な社会環境アメニティ（所得、地価、気温、下水普及率、病床数など）が人口純流入率に与える影響を検証している。伊藤（2006b）は、実質個人所得と気候アメニティが全国9地方別の人口純移動率にどのような影響を与えているのか、1955年から2000年という長期間のデータをもとに検証している。その結果、所得格差が大きい時期には、所得獲得の動機から高所得地への移動がなされているが、所得格差が小さい時期には、その移動が小さくなるという、所得格差の大小と人口移動は比例

的な関係にあることを見出している。また、気候についても人口純移動率に有意に作用していることを明らかにしている。

「人の移動」は、地理的な問題、家族構成（配偶者や子どもの有無）、労働条件などが強く関係していることは明らかである。そこで、本稿では、公表データを用いて「人の移動」を捉えるのではなく、実際に、人々がどのような理由でどの県に住みたいと思っているのか、アンケート調査というかたちで、直接、訊ねたデータを用いて分析を試みる。この点が、他の研究とは異なる本稿の新しい点である。具体的には、大阪大学 GCOE が 2009、2010 年に実施した「くらしの好みと満足度についてのアンケート」を用いて、居住県選択と地域特性の関係について分析する。

過疎化に悩む県にとって、県民がどのような理由で居住県を選択しているのか、自県がどのような独自の特性を持っているのかを知ることは重要であろう。実際、転出者を減らし転入者を増やすような「魅力あるまちづくり」が現在の地方自治体に求められている大きな課題である。ここ数年の日本における人口移動の動きを見てみると、ほとんどの県において転出者が転入者を上回っている。「住民基本台帳人口報告年報」（総務省）によると、2010 年、転入者が転出者を上回っている県は、47 都道府県のうちわずか 8 県（茨城・埼玉・千葉・東京・神奈川・滋賀・福岡・沖縄）で、残りの 39 県は転出者が転入者を上回っている。ネットで転入している 8 県のうち 5 県は東京をはじめとする関東の諸県であり、いわゆる「東京一極集中」の状況を反映している。また、福岡が九州地方の中心都市として、移住希望の対象となることも理解できる。それでは、沖縄県が転入超過を維持している理由はいったい何であろうか。過去 10 年を振り返ってみても、沖縄県の一人当たり県民所得は 47 都道府県のうち最下位である<sup>1</sup>。これは、所得水準だけが個人の満足度を満たす訳ではないことを示唆している。すなわち、所得以外の要因、たとえば「住みやすさ」があり、地域の持つ特性が居住地の選択、つまり、人口移動に影響を及ぼしていると考えられる。よって、人々がどのような理由で居住県を選択しているのかを明らかにすることは、過疎化問題に取り組む上で重要な政策的インプリケーションを得ることができる。

本稿の構成は以下の通りである。次節では本稿で用いたアンケート調査から得られたデータについて説明する。3 節では、居住地の選択と理由の関係について考察し、最終節で結論を要約する。

## 2. データ

本稿で用いるデータは、大阪大学 GCOE が実施したアンケート調査による移動希望に関するデータである。また、比較のため、県民所得統計年報の所得などのデータも使用する。

### 2.1 アンケート調査

---

<sup>1</sup> 「県民経済年報」（内閣府）による。

2009年2月～3月、2010年1月～2月にかけて実施したアンケート調査「くらしの好みと満足度についてのアンケート」では、国内でどの県に住みたいかを満20歳以上の男女個人に次のような質問で訊ねている。

(設問1)

あなたが国内で他の都道府県に転居できるとしたら、転居したいですか。もし転居を希望する場合は、1に○をつけ、住みたい都道府県名をあげてください。もし、現在の都道府県に住み続けることを希望するときには、2「現在のまま」に○をつけ、現在お住まいの都道府県名を記入してください。

- 1 ( ) に転居したい      2 現在のまま ( ) に住み続けたい

さらに、なぜその県に住みたいのか、その理由も訊ねている。

(設問2)

あなたが上記の○をつけた都道府県に住みたいのは、なぜですか。以下の中から重要なものを4つ選び○をつけてください。選んだ4つに、もっとも重要なものから順に1から4の順位を( )に記入してください。

○印(順位)

- 1 ( ) 現在より高い収入が得られるから
- 2 ( ) 音楽・演劇・図書館などの施設が多く、文化的環境がよいから
- 3 ( ) 教育的環境がよいから
- 4 ( ) 保育所などが充実しており、子育ての環境がよいから
- 5 ( ) 気候や自然環境がよいから
- 6 ( ) 自分に向けた仕事ができるから
- 7 ( ) 家族と一緒に暮らせるから
- 8 ( ) 生まれ育った土地だから
- 9 ( ) 他県に移動するには、大きな費用がかかるから
- 10 ( ) 地方税が安いから
- 11 ( ) 福祉が充実しているから
- 12 ( ) 病院や医療施設が充実しているから
- 13 ( ) スーパーマーケットやデパートなどの店舗があり、生活に便利だから
- 14 ( ) 物価が安いから
- 15 ( ) 交通の便がよいから
- 16 ( ) 仕事を見つけやすいから
- 17 ( ) その他 具体的に \_\_\_\_\_

本稿では、これらの移動希望に関するアンケート調査結果をもとに分析を行なう。まずは、このアンケートから得られた結果が実際の人口移動データと整合性を持っているのかを確認しよう。つまり、実際の人口移動データ（住民基本台帳人口移動報告データ）をアンケート調査結果と比較する。

## 2.2 アンケート調査の結果

ここでは、アンケート調査結果から得られたデータを整理する。設問1の回答を2009年と2010年で併せると、11228サンプルが利用可能である（表1）。このうち、移動を希望すると回答した人は、1253人（約11.2%）であり、多くの人が現在の居住県に満足していることが伺える。男女比でみると、移動を希望すると回答した男性は全体の約44.2%、女性は約55.8%であり、女性の方が多い（表2）。

まず、設問1において、「住みたい県」（住み続ける県を含む）として選ばれた県の順位、すなわち「住みたい県ランキング」を見てみよう。2009年と2010年のデータを併せて、「住みたい県」として最も多くの人に選ばれた県は、東京であり、次いで大阪、愛知の3大都市であった。しかし、これらの3大都市の標本数は他県に比べて多い。単にそのために、得票数が多くなっている可能性がある。そこで、得票数を各都道府県の標本数で割ったものを表2の一番左側の列に記載する。これを見ると、第1位は沖縄県（2.231）であり、次いで東京（1.151）、静岡（1.126）と続いている。「沖縄県に住みたい」と回答した人の数は、沖縄県の標本数の2倍以上いるのに対し、得票数の多かった大阪、愛知を見ると、0.958、0.939と1を下回っている。すなわち、大阪、愛知に移り住みたい人よりも、両県から他県に移動を希望する人の方が多いことが分かる。全体でみると、1を下回っているのは32県あり、現在の居住県から移動を希望する人が多いことが分かる。

次に、設問1の転居に関する質問から、現在住んでいる県から（他県の） $k$ 県への移動を希望すると回答した人の数（流入希望； $movein$ ）と、逆に $k$ 県から他県への移動を希望すると回答した数（流出希望； $moveout$ ）を集計し、(1)式を用いて各県の流入希望と流出希望の順位を求める。

$$rmovein_k \equiv \frac{movein_k}{n_k}, \quad rmoveout_k \equiv \frac{moveout_k}{n_k} \quad (1)$$

ここで、 $n_k$ は、 $k$ 県の人口を表わしている。順位を考える際、回答者（標本数）が多い県は、必然的にその県を選ぶ回答数が増えるため、回答者数（人口）で割ることによりその偏りを調整している。これらのデータが実際の人口移動の動きと整合的であるか否かを検証するため、人口移動に関する公表データ（住民基本台帳人口報告年報）と比較する。

## 2.3 データの比較

まず、(1)式に従って、アンケート調査から得られたデータをもとに、他県からの流入希望と他県への流出希望の大きさを各県について計算した結果を見てみよう(表3)。流入希望から流出希望を引いた差(Net)の大きさを見ると、沖縄県は、流入希望が流出希望を大きく上回っており、次ぐ東京の約8.2倍、第3位の静岡県約9.9倍の大きさになっている。これに対し、流入希望が流出希望を下回っている県、すなわちNetの大きさが最も小さい県は、岩手県であり、次いで新潟、山形、鳥取と続いている。

アンケート調査から得られた流入希望と流出希望の大きさと、実際の人口移動データ(公表データ)と比較してみよう。まず、2008年と2009年の住民基本台帳人口移動報告データを用いて、アンケート調査と同じように(1)式を計算し、その結果を表3の右の列に示す<sup>2</sup>。GCOEアンケート結果と比較すると、まず、実際の流入率、流失率が、希望の率より格段に小さいことが分かる。すなわち、移動の希望はあるものの、実際に移動する人はその一部分にすぎない。次に、実際の移動がどの程度移動希望と整合的であるかを見るために、両者の相関を見てみよう。流入のスピアマンの順位相関係数は、5%水準で有意に約0.368、流出は約0.144で有意ではなかった。すなわち、実際の人口移動は移動希望を反映しているものの、完全にそれに沿っているわけでもないことが分かる。

### 3. なぜその県に住みたいのか?

本節では、アンケート調査から得られた希望移動理由のデータを用いて、人々がどのような理由で居住地を選択しているのかを明らかにする。

#### 3.1 推定方法

設問2より、転居を希望する理由、あるいは現在の居住県に住み続けたい理由について検証していく。具体的には、第*i*個人が設問1で選んだ住みたい都道府県LIVEINK<sub>*i*</sub>に16からなる理由ダミー変数DREASON<sub>*i*</sub>を回帰した多項ロジットモデル、

$$LIVEINK_i = \alpha + \sum_{l=1}^{16} \beta_l DREASON^l_i + \gamma X_i + u_i \quad (2)$$

を推定する。ただし、X<sub>*i*</sub>は、個人の特性(基本属性、社会属性)を表している。多項ロジット分析とは、選択肢が3つ以上ある場合に用いられる計量分析手法であり、複数の選択肢の中から選択が行われる際にどのような属性が影響を及ぼすのかを検証することができる。ここでは、47都道府県という選択肢の中から、どのような理由で自分の希望居住県を

<sup>2</sup> 具体的には、各県の転入者数(転出者数)を各県の総人口で割ったものである。また、アンケート調査は、2009年の2月から3月、2010年は1月から2月に実施しているため、公表データは、2008年と2009年のデータを採用している。



選択しているのかを分析する。つまり、(2) 式を推定することにより、各県がどのような理由で選ばれたのかが明らかとなる。

### 3.2 説明変数

転居を希望する、あるいは現在の居住県に住み続けたいと思う理由は、様々な要因が考えられる。そこで、本稿では、アンケート調査で訊いた理由のダミー変数だけではなく、個人の特性を考慮し、生得の変数（性、年齢）、社会的属性（婚姻状況、家族状況、学歴、職業）、所得を含めた回帰式を推定する<sup>3</sup>。地域の特性（自然環境、公共財の供給、税率など）も、居住県選択に大きな影響を与えるが、地域の属性を表す全てのデータを把握することは不可能である。また、地域の属性を表す変数は、上述の理由のダミー変数と重複するため、本稿では、地域の特性を回帰式には含めないこととする。

### 3.3 推定結果

まず、設問 2、すなわち移動を希望する、あるいは現在の居住県に住み続けたい理由の内訳を見てみよう（図 1）。これは、2009 年と 2010 年のデータを併せたものである。その県に住みたい理由として多く挙げられているのが、理由 8「生まれ育った土地だから」（約 16.0%）、理由 5「気候や自然環境が良いから」（約 16.0%）と理由 7「家族と一緒に暮らせるから」（約 15.0%）の 3 つで、これら 3 つの理由が全体の約半数近くを占めている。次いで、理由 15「交通の便がよいから」が約 10.0%、理由 13「スーパーマーケットやデパートなどの店舗があり、生活に便利だから」が約 9.2%、理由 9「他県に移動するには、大きな費用がかかるから」が約 7.7%と続いている。人々は生活の利便性よりも、現在住んでいる県への愛着を優先させる傾向にあることが分かる。

次に、(2) 式の推定結果を表 4 に示す。ここでは、相対的リスク比の結果を報告している<sup>4</sup>。相対的リスク比とは、基準となる選択肢との比較において、基準以外の選択肢の選ばれやすさを表す乗数である。本稿では、「住みたい県」として最も多く票を集めた東京を基準の選択肢として選ぶ。すなわち、ここでの相対的リスク比は、東京との比較で、残りの 46 道府県の選ばれやすさを表すものであり、この値が 1 を上回る変数は、「その県に住みたい」という気持ちを強める要因である。(2) 式を多項ロジットモデルによって推定することで、どのような理由が居住県の選択に影響を与えているのか、とりわけ、東京一極集中をもたらす要因は何か、が明らかとなる。

説明変数の数が多いため、(2) 式の  $DREASON_i$  と個人の特性を表す  $X_i$  とを分けて結果を報告することとする。まず、表 4 パネル A には、 $DREASON_i$  の結果を示している。また、表 4 パネル A をもとに、有意な相対的リスク比の数を理由ごとにまとめたものがパネル B である。ここでは、16 からなる理由を 7 つの項目（自然条件、地元志向・家族、文化施設

<sup>3</sup> 回帰式に用いた個人の属性を表す変数については、補論 1 を参照。

<sup>4</sup> 推定結果を分かりやすく示すため、有意な変数のみを表に記載している。

および生活の利便性、雇用環境、子育て環境、医療水準・福祉、地方税)に分類している。項目ごとに推定結果を見ていこう。

### 自然条件

自然条件を表わす理由 5「気候や自然環境が良いから」は圧倒的に有意な数が多く、相対的リスク比は、基準県である東京を除くすべての県において、1%水準で有意 1 以上である。すなわち、気候や自然環境の良さが、東京以外の県の居住を決める重要な要素であることが分かる。

### 地元志向・家族

次に、地元志向を表わす理由 8 を見てみよう。まず、理由 8「生まれ育った土地だから」の相対的リスク比は、10%水準以下で 43 県が有意であり、そのうち、41 県が 1 以上、残り 2 県（千葉、沖縄）が 10%水準以下で 1 以下であった。すなわち、「生まれ育った土地だから」という理由で東京が選ばれていないことが分かる。ここで興味深いのが、住みたい県として一番に選ばれた沖縄県も、この理由 8 で選ばれていないという点である。

理由 7「家族と一緒に暮らせるから」の相対的リスク比は、25 県（青森、岩手、宮城、秋田、山形、茨城、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、大阪、広島、香川、福岡、長崎、大分、鹿児島）が 10%水準以下で有意に 1 以上。日本海側から東北にかけての地域に有意な県が多い。

### 文化施設および生活の利便性

文化施設および生活の利便性を表す理由は 5 つあり、なかでも最も有意な数が多かったのは、理由 15「交通の便が良いから」であり、相対的リスクは、10%水準で 43 県が有意に 1 以下である。すなわち、東京と比べて他県の交通の便は悪く、被説明変数に負の影響を与えていることが分かる。

理由 2 の「音楽・演劇・図書館などの施設が多く、文化的環境が良いから」も有意な数が多く、10%水準以下で 32 県が有意に 1 以下。やはり、文化的な環境は他県と比較して東京は優れており、住みたい県に選ばれていることが分かる。

生活の利便性を表すその他の理由については、下記の通りである。

・理由 9「他県に移動するには、大きな費用がかかるから」は、10%以下の水準で 26 県が有意に 1 以上。1%水準で有意に 1 以下は沖縄県のみ。

・理由 13「スーパーマーケットやデパートなどの店舗があり、生活に便利だから」は、10%水準以下で有意に 27 県が 1 以下。生活の利便性は東京より劣る県が多い。

・理由 14「物価が安いから」は、10%水準以下で有意に 32 県が 1 以上。多くの県で東京よりも物価が安いことが、意識されている。

## 雇用環境

雇用環境としては、理由 1、理由 6、理由 16 があり、各々の結果は下記の通りである。

- ・理由 1「より高い収入が得られるから」は 10%水準で有意に 1 以下は 4 県（群馬、埼玉、京都、愛媛）。
- ・理由 6「自分に向いた仕事ができるから」は、10%水準で 6 県（山形、栃木、新潟、福井、島根、大分）が有意に 1 以上、10%水準以下で 3 県（神奈川、岐阜、京都）が有意に 1 以下。
- ・理由 16「仕事を見つけやすいから」は、10%水準以下で 24 県が有意に 1 以下。雇用が得やすいことが、東京が選ばれる理由であることが分かるが、理由 6 からは、地方独自の雇用機会がある県があることも分かる。

## 子育て環境

- ・理由 3「教育的環境が良いから」は、5%水準以下で 6 県（富山、福井、京都、兵庫、奈良、香川）が有意に 1 以上、10%水準以下で 11 県が有意に 1 以下。教育環境については、東京は中間的な位置に評価されている。
- ・理由 4「保育所などが充実しており、子育ての環境が良いから」は、10%水準以下で有意に 1 以上が 22 県（青森、山形、福島、埼玉、千葉、石川、新潟、福井、山梨、三重、滋賀、兵庫、島根、広島、徳島、香川、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄）。子育て環境としては、東京以外で高く評価される県が多い。

## 医療水準・福祉

- ・理由 11「福祉が充実しているから」は、唯一、滋賀県のみ 10%水準で有意に 1 以上。18 県（北海道、青森、岩手、宮城、茨城、栃木、埼玉、千葉、神奈川、新潟、長野、岐阜、静岡、大阪、兵庫、和歌山、福岡、沖縄）が 10%水準以下で有意に 1 以下。
- ・理由 12「病院や医療施設が充実しているから」は、香川県のみ 5%水準以下で有意に 1 以上。10%以下の水準で 25 県が有意に 1 以下。医療水準と福祉に関しては、東京が高く評価されている。

## 地方税

- ・理由 10「地方税が安いから」は、24 県（北海道、岩手、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、奈良、和歌山、島根、岡山、徳島、愛媛、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）が 10%水準以下で有意に 1 以上。地方税に関しては、東京よりも有利と考えられている県が多い。

以上の結果をまとめると、自然環境、地元志向・家族、文化施設および生活の利便性の項目に有意な数が多く、これらは、人々が居住県を決定する際に重要なポイントであることが示唆されている。また、東京一極集中をもたらしている要因としては、雇用環境、文

化施設や生活の利便性、医療水準・福祉、があげられる。一方、地方の魅力は、気候や自然環境、地元志向・家族、物価、子育て環境、地方税にある。先に述べように、最も住みたい県としてあげられていたのは沖縄県であるが、その理由は、気候や自然環境、地方税、物価、子育て環境、であることが分かる。実際、沖縄県は物価が全国一安い県であり、そのことを知っている人が多いといえよう。

次に、理由ダミー以外の説明変数の影響を見ておこう（表4パネルC）<sup>5</sup>。

- 1) 男性ダミーは、福島県のみが10%水準以下で有意に1以上。長野県と和歌山県のみが10%水準以下で有意に1以下。
- 2) 年齢ダミーは、年代が若いほど有意な数が多く、多くの県で若ければ若いほど有意に1以下。つまり、若者は東京を好む傾向にあることが分かる。愛媛県と沖縄県は多くの年代で、10%水準以下で有意に1以上であり、他県とは異なる特徴を持っている。この点は非常に興味深い。また、年代別で見ると、50代は有意に1以上の県が多く、東京より現在の居住県を好む傾向が見られる。
- 3) 未婚ダミーは、山形県と鳥取県の2県が5%水準以下で有意に1以上。2県（富山、和歌山）が10%水準で有意に1以下。
- 4) 子無しダミーは、5県（宮城、福島、富山、福井、島根）が10%水準以下で有意に1以上。4県（兵庫、和歌山、大分、鹿児島）が10%水準以下で1以下。
- 5) 世帯人数は、7県（福島、茨城、新潟、富山、石川、福井、長野）が10%水準以下で有意に1以上。21県（北海道、秋田、千葉、三重、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）が10%水準以下で有意に1以下。
- 6) 学歴ダミーは、大卒が最も有意な数が多く、24県が5%水準以下で1以下。
- 7) 職業ダミーは、農林が最も有意な数が多く、22県（青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城、栃木、新潟、福井、山梨、長野、静岡、愛知、鳥取、岡山、山口、徳島、愛媛、佐賀、長崎、大分、宮崎）が10%水準以下で有意に1以上。次いで、有意な数が多いのは専門、事務と続いている。
- 8) 一人当たり世帯所得は、10%水準以下で有意に36県が1以下<sup>6</sup>。

#### 4. 結論

本稿は、大阪大学 GCOE が 2009 年と 2010 年に実施したアンケート調査を用いて、人々

<sup>5</sup> 本稿の目的は居住県選択と地域の特性の関係を明らかにすることである。そのため、いろいろな属性をコントロールする必要があるが、紙面を節約するために、コントロール変数の結果や解釈は最小限にとどめる。

<sup>6</sup> 表4パネルBでは、小数点第3位を四捨五入しているため、1.00 になっている。

がどのような理由で居住県を選択しているのかを中心に分析を行なった。

移動に関するアンケートからまず分かったことは、人々が現在住んでいる県に満足しているということである。設問では、転居したいか、そのまま現在住んでいる県に住み続けたいかの2択の形式で訊ねている。他県へ転居したいと回答した人は、全体のわずか1割強であり、多くの人々が現在の居住県に満足し、今後も同じ県に住み続けると回答している。

アンケート調査において、最も多く「住みたい県」として選ばれたのは、人口規模の偏りを調整した場合、沖縄県であった。沖縄県は、流入希望が流出希望を大きく上回っており、第2位に選ばれた東京に約3.4倍の差をつけている。これに対し、流出希望が流入希望を上回っている県は、47都道府県のうち31県にものぼり、約6割以上の県が転出超過の状況を示している。これは、実際に多くの都道府県が抱えている問題を反映している。2010年、転入者が転出者を上回っている県は、47都道府県のうちわずか8県であり、残りの39県は、転出者が転入者を上回っており、人口流出問題を抱えている（「住民基本台帳人口報告年報」（総務省）による）。

これらの結果を踏まえ、人々がどのような理由で居住県を選択しているのかに焦点を当てて分析を行なった。アンケート調査では、16からなる理由のうち4つを選んでもらっているが、最も多く選ばれた理由は、理由5「気候や自然環境がよいから」であり、次いで、理由8「生まれ育った土地だから」、理由7「家族と一緒に暮らせるから」、理由14「交通の便がよいから」と続いている。さらに、これらの理由を説明変数とした多項ロジットモデルによる要因分析を行なった。その結果、自然環境や、地元・家族への思い、生活の利便性などを重要な要素として考慮し、人々は居住県を選択していることが明らかとなった。すなわち、自然環境や地元意識といった地域の持つ特性が人々の居住県選択という意思決定に大きく影響を及ぼしていることが明らかとなった。

われわれの推定結果は、東京に住む場合と比較してどのような理由で（東京以外の）その県で住みたいかを示しているもので、東京一極集中を緩和しようとしたり、過疎県の復興を目指すにはどうしたらよいかという問いに示唆を与えてくれる。東京一極集中をもたらしている要因としては、雇用環境、文化施設や生活の利便性、医療水準・福祉がある一方で、地方の魅力は、気候や自然環境、地元志向・家族、物価、子育て環境、地方税にある。

人々が地元志向・家族への強い思いを持っている点は非常に興味深い。9割近くが現在の居住県に住みたい、と答えている理由としては、2つが考えられる。第1は、自分にとって最適の県に移住を済ませていること、第2は、居住県を良いと考えるようになることである。後者を「居住県バイアス」と呼んでもよいであろう。このどちらの理由が妥当であるかの解明は将来の研究課題としたい。

（参考文献）

・ Andersen, T.M. and Svaar, Michael (2007) “Flexicurity: Labor Market Performance in Denmark,”

CESifo Economic Studies, 53(3), pp.389-429.

・ Bovenberg, A. L. and Wilthagen, A.C.J.M. (2009) “On the Road to Flexicutiy, Dutch proposals for a pathway towards better transition security and higher labor market mobility,” *European Journal of Social Security*, 14(4), 325-247.

・ Deding, M., Filges, T. (2010) “Geographical mobility of Danish dual-earner couples: The relationship between change of job and change of residence,” *Journal of Regional Science*, 50(2), 615-634.

・ 赤井伸郎・大竹文雄 (1995) 「地域間環境格差の実証分析」『日本経済研究』No.30, pp.94-137

・ 伊藤薫 (2006b) 「戦後日本の国内長距離人口移動の決定因の変化－純移動率に対する所得・気候の作用－」『地域学研究』 Vol.36, No1, pp85-99

・ 加藤尚史 (1991) 「生活の質の地域間格差」『日本経済研究』 No.21, pp.34-47

・ 富岡武志・佐々木公明 (2003) 「人口移動を考慮した都市アメニティの経済的評価」『応用地域学研究』 No.8 (2) , pp.33-44

・ 山根智沙子・山根承子・筒井義郎 (2008) 「幸福度で測った地域間格差」『行動経済学』 Vol.1.no.1

表1 有効回答数の内訳

	有効回答数	現在のまま	転居希望
2009年	5993	5301	692
2010年	5235	4674	561
合計	11228	9975	1253

表2 転居希望の内訳（男女別）

	男	女	合計
2009年	297	395	692
2010年	257	304	561
合計	554	699	1253

表3 住みたい県として選ばれた得票数ランキングと各データの比較

No.	県名	回答数/ 都道府県別標本数	COE アンケート			公表データ		
			$rmovein_k$	$rmoveout_k$	Net※	$rmovein_k$	$rmoveout_k$	Net※
47	沖縄	2.232	1.278	0.031	1.247	0.019	0.020	-0.001
13	東京	1.151	0.247	0.095	0.152	0.033	0.027	0.005
22	静岡	1.126	0.190	0.064	0.126	0.016	0.016	-0.001
46	鹿児島	1.095	0.183	0.087	0.095	0.018	0.021	-0.003
20	長野	1.075	0.165	0.090	0.075	0.013	0.015	-0.002
43	熊本	1.053	0.184	0.132	0.053	0.017	0.019	-0.002
14	神奈川	1.051	0.162	0.111	0.051	0.026	0.023	0.003
1	北海道	1.048	0.140	0.092	0.048	0.009	0.012	-0.003
26	京都	1.046	0.159	0.113	0.046	0.021	0.023	-0.001
33	岡山	1.041	0.165	0.124	0.041	0.016	0.017	-0.001
40	福岡	1.033	0.027	0.104	-0.077	0.021	0.021	0.000
24	三重	1.017	0.079	0.062	0.017	0.017	0.018	-0.001
28	兵庫	1.017	0.105	0.087	0.018	0.017	0.017	0.000
29	奈良	1.007	0.124	0.117	0.007	0.019	0.021	-0.003
19	山梨	1.000	0.150	0.150	0.000	0.016	0.018	-0.003
25	滋賀	0.991	0.138	0.147	-0.009	0.020	0.019	0.001
45	宮崎	0.982	1.882	0.145	1.736	0.019	0.022	-0.003
35	山口	0.978	0.022	0.133	-0.111	0.017	0.020	-0.002
39	高知	0.974	1.692	0.103	1.590	0.013	0.017	-0.004



---

4	宮城	0.973	0.105	0.132	-0.027	0.021	0.023	-0.001
38	愛媛	0.968	0.019	0.071	-0.052	0.014	0.016	-0.002
8	茨城	0.967	0.038	0.070	-0.033	0.018	0.018	0.000
27	大阪	0.958	0.079	0.121	-0.042	0.018	0.019	0.000
37	香川	0.954	0.046	0.061	-0.015	0.019	0.020	-0.001
18	福井	0.946	0.054	0.109	-0.054	0.011	0.014	-0.003
16	富山	0.943	0.016	0.073	-0.057	0.012	0.014	-0.002
23	愛知	0.939	0.029	0.090	-0.061	0.017	0.015	0.002
34	広島	0.938	0.033	0.114	-0.082	0.018	0.019	-0.001
2	青森	0.925	0.014	0.088	-0.075	0.015	0.020	-0.006
21	岐阜	0.922	0.041	0.120	-0.078	0.014	0.016	-0.002
7	福島	0.919	0.029	0.110	-0.081	0.013	0.017	-0.004
42	長崎	0.918	0.064	0.166	-0.102	0.018	0.023	-0.005
36	徳島	0.913	0.025	0.113	-0.088	0.013	0.016	-0.003
44	大分	0.911	0.146	0.152	-0.006	0.018	0.020	-0.002
5	秋田	0.904	0.038	0.135	-0.096	0.012	0.017	-0.005
12	千葉	0.903	0.054	0.151	-0.097	0.027	0.023	0.004
30	和歌山	0.892	0.051	0.158	-0.108	0.012	0.016	-0.003
10	群馬	0.892	0.024	0.133	-0.108	0.014	0.015	-0.001
32	島根	0.890	0.126	0.134	-0.008	0.015	0.018	-0.003
41	佐賀	0.889	0.389	0.111	0.278	0.020	0.022	-0.002
9	栃木	0.888	0.021	0.132	-0.112	0.017	0.018	-0.001

---

17	石川	0.885	0.038	0.154	-0.115	0.015	0.016	-0.001
11	埼玉	0.876	0.025	0.153	-0.128	0.024	0.021	0.002
31	鳥取	0.875	0.029	0.125	-0.096	0.016	0.020	-0.004
6	山形	0.867	0.017	0.150	-0.133	0.012	0.016	-0.004
15	新潟	0.864	0.007	0.143	-0.136	0.010	0.012	-0.002
3	岩手	0.863	0.007	0.144	-0.137	0.014	0.018	-0.005

※Net は、 $(movein_k - moveout_k)$  を表している。よって、(-) 符号は転出超過を意味している。都道府県別人口／全国人口は、2008 年のデータを用いて、人口全体(外国人を含まない)に占める各都道府県人口の割合を示している。

表 4 住みたい県として選ばれた理由の計量分析

パネル A (2)式の推計結果 (相対的リスク比(relative risk ratio: rrr))

No	県名	理由 1	理由 2	理由 3	理由 4	理由 5	理由 6	理由 7	理由 8	理由 9	理由 10	理由 11	理由 12	理由 13	理由 14	理由 15	理由 16
1	北海道		0.31 ***			11.51 ***			2.62 ***		7.21 ***	0.41 ***	0.56 ***	0.47 ***	2.99 ***	0.31 ***	0.18 ***
2	青森		0.19 **		4.77 ***	8.42 ***		1.66 **	6.23 ***	1.81 **		0.04 *		0.47 ***	4.81 ***	0.24 ***	
3	岩手		0.18 ***			5.49 ***		2.10 ***	3.06 ***		40.46 ***	0.27 *	0.46 **	0.33 ***	2.43 ***	0.15 ***	0.20 **
4	宮城		0.59 **			10.78 ***		1.81 ***	1.67 ***			0.40 *		0.63 **		0.27 ***	0.35 **
5	秋田					12.50 ***		2.58 **	8.14 ***	3.13 ***					4.29 ***	0.04 ***	
6	山形				11.7 ***	24.07 ***	2.10 *	3.18 **	3.05 **					0.25 **	7.38 ***	0.38 *	
7	福島		0.02 **		8.02 ***	14.02 ***			6.38 ***		26.11 ***		0.23 ***	0.48 **	1.99 *	0.29 ***	0.04 **
8	茨城		0.28 ***	0.40 ***		9.13 ***		1.84 ***	2.68 ***		6.23 **	0.37 *	0.32 ***	0.64 **	3.44 ***	0.27 ***	0.26 **
9	栃木		0.13 ***			20.45 ***	1.72 **		2.43 ***	1.82 ***	7.82 ***	0.02 ***		0.66 **	2.96 ***	0.21 ***	0.36 **
10	群馬	0.00 *				13.88 ***		2.54 ***	2.53 **	2.57 **	8.98 **		1.92 *		3.30 **	0.51 *	
11	埼玉	0.38 **	0.42 ***	0.70 *	2.01 **	4.03 ***		1.67 ***	1.29 **	2.33 ***	3.00 **	0.28 ***	0.28 ***		2.28 ***	0.72 ***	0.55 ***
12	千葉		0.29 ***	0.67 *	2.84 ***	8.87 ***		1.97 ***	0.64 ***	2.03 ***		0.35 ***	0.61 ***		2.64 ***	0.53 ***	0.37 ***
14	神奈川		0.49 ***	0.66 **		5.82 ***	0.73 *	1.25 *		1.40 **		0.46 **	0.54 ***		1.55 *		
15	新潟		0.09 ***	0.33 **	2.62 **	5.45 ***	1.64 **	1.86 ***	9.76 ***	3.00 ***		0.22 **	0.53 **		2.89 ***	0.24 ***	0.23 **
16	富山		0.10 ***	2.03 **		8.28 ***		1.79 **	7.86 ***				0.40 **	0.19 ***	2.18 *	0.20 ***	
17	石川				4.97 ***	10.60 ***		3.00 ***	6.73 ***	2.04 **						0.34 ***	0.15 *
18	福井			4.32 ***	7.00 ***	8.45 ***	2.61 ***	2.30 **	8.17 ***	2.60 ***	36.90 ***						
19	山梨				3.73 *	31.18 ***			2.37 *		54.39 ***			0.42 *		0.06 ***	
20	長野		0.23 ***	0.58 *		38.53 ***			3.06 ***	1.46 *	23.41 ***	0.43 *	0.19 ***	0.20 ***	1.98 **	0.24 ***	0.16 ***
21	岐阜		0.17 ***			6.51 ***	0.59 *	1.84 ***	1.98 ***	2.06 ***	7.92 ***	0.41 *				0.30 ***	0.49 *
22	静岡		0.19 ***			40.72 ***			1.63 ***		10.67 ***	0.52 **	0.39 ***	0.37 ***		0.44 ***	0.47 **
23	愛知		0.24 ***	0.57 ***		3.13 ***		1.36 **	2.18 ***	1.83 ***	3.16 *		0.66 ***	0.78 **	1.80 **	0.60 ***	0.51 ***
24	三重		0.07 ***	0.42 **	2.62 **	8.33 ***		2.53 ***	2.56 ***				0.57 **	0.42 ***	3.13 ***	0.21 ***	
25	滋賀				4.25 ***	29.77 ***		2.62 ***		2.10 ***		2.12 *	0.51 *	0.41 ***		0.25 ***	
26	京都	0.41 *		1.69 ***		3.90 ***	0.68 *		1.37 **	1.60 ***			0.62 ***			0.63 ***	0.34 ***
27	大阪		0.40 ***			1.80 ***		1.53 ***	1.98 ***	1.28 *		0.43 ***	0.74 **		2.05 ***		0.59 ***
28	兵庫		0.43 ***	1.51 **	1.89 *	6.76 ***			1.72 ***	1.46 **		0.53 *	0.54 ***			0.58 ***	0.26 ***

No	県名	理由 1	理由 2	理由 3	理由 4	理由 5	理由 6	理由 7	理由 8	理由 9	理由 10	理由 11	理由 12	理由 13	理由 14	理由 15	理由 16
29	奈良		0.50 ***	2.07 **		10.25 ***				1.94 ***	15.35 ***		0.20 ***	0.54 ***		0.59 **	0.38 *
30	和歌山		0.17 ***			16.44 ***			5.35 ***		43.97 ***	0.09 **		0.24 ***	2.37 **	0.16 ***	0.25 *
31	鳥取		0.06 ***			5.24 ***			3.65 ***							0.10 ***	
32	島根				4.11 **	9.59 ***	1.78 *		6.22 ***	1.76 *	13.38 ***				3.60 ***	0.12 ***	
33	岡山		0.29 ***			21.12 ***			1.93 ***		6.39 *			0.44 ***	1.92 *	0.35 ***	
34	広島		0.20 ***	0.44 ***	2.19 **	8.98 ***		1.95 ***	2.16 ***	2.08 ***			0.63 **	0.74 *		0.40 ***	0.53 *
35	山口					11.36 ***			7.69 ***	2.62 **					11.4 ***	0.50 *	
36	徳島				5.82 ***	14.52 ***			5.33 ***	5.29 ***	13.79 **			0.19 ***	4.21 ***	0.08 ***	
37	香川		0.10 **	2.22 **	3.79 **	52.95 ***		3.32 ***	6.83 ***	2.22 **			1.90 *		7.12 ***	0.16 ***	
38	愛媛	0.05 *	0.16 ***			12.91 ***			3.86 ***		18.73 ***			0.45 ***	3.44 ***	0.18 ***	
39	高知					21.52 ***			11.3 ***	2.39 *						0.17 **	
40	福岡		0.51 ***			4.69 ***		1.34 **	2.24 ***			0.26 ***	0.76 *	0.71 **	2.96 ***	0.60 ***	0.39 ***
41	佐賀				5.98 **	11.19 ***			8.84 ***	2.94 **				0.03 *		0.27 **	
42	長崎		0.52 *		2.44 *	7.62 ***		1.99 ***	2.75 ***	1.79 **	13.07 ***		0.39 **	0.22 ***	2.29 **	0.25 ***	
43	熊本				2.73 *	9.52 ***			4.09 ***				0.35 **		3.54 ***	0.05 ***	
44	大分		0.17 ***	0.30 **	4.00 ***	15.74 ***	1.56 *	1.57 **	3.77 ***		5.54 *		0.44 **	0.45 ***	2.91 ***	0.26 ***	0.29 *
45	宮崎		0.22 **	0.28 **	3.18 **	10.59 ***			3.67 ***		11.31 ***		0.22 ***	0.59 *	9.72 ***	0.17 ***	0.08 **
46	鹿児島		0.06 ***			12.64 ***		1.53 *	3.91 ***		22.62 ***		0.22 ***	0.21 ***	3.49 ***	0.18 ***	
47	沖縄		0.29 ***		1.77 *	36.05 ***			0.77 *	0.61 ***	18.40 ***	0.31 ***	0.38 ***	0.28 ***	4.56 ***	0.12 ***	0.38 ***
Number of Obs.		9242															
LR chi2(1840)		8938.97															
Prob. > chi2		0.0000															
Pseudo R2		0.1382															
Log likelihood		-27870.91															

※相対リスク比(relative risk ratio: rrr)を記載している。\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意を表している。

パネル B 相対的リスク比が有意な数 (10%水準以下)

	自然環境			地元志向					文化施設および生活の利便性					雇用環境			子育て環境		医療水準・福祉		地方税
	理由 5	理由 7	理由 8	理由 2	理由 9	理由 13	理由 14	理由 15	理由 1	理由 6	理由 16	理由 3	理由 4	理由 11	理由 12	理由 10					
rrr ≥ 1	46	25	41	0	26	0	32	0	0	6	0	6	22	1	2	24					
rrr < 1	0	0	2	32	1	27	0	43	4	3	24	11	0	18	27	0					

パネルC (2)式のコントロール変数の推計結果 (相対的リスク比(relative risk ratio: rrr))

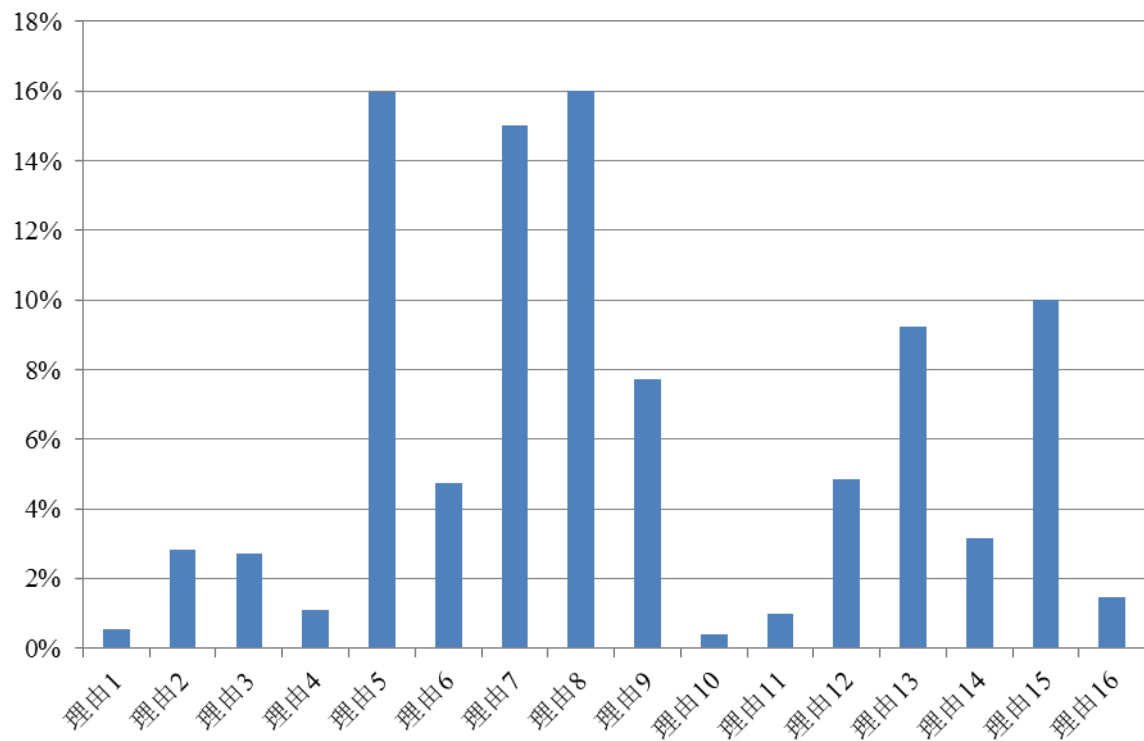
No	県名	男性 D	20 代D	30 代D	40 代D	50代 D	60 代D	未婚 D	子無 しD	世帯 人数	高校D	短大・専 門D	大学D	大学院D	事務 D	販売 D	専門 D	サー ビス D	現業 D	農林 D	主 婦・主夫 D	学生 D	引退 D	失業 D	所得
1	北海道									0.69 ***		0.36 ***	0.34 ***	0.33 **	0.60 **			0.50 ***	0.56 **				0.49 *	0.41 **	1.00 ***
2	青森											0.33 **	0.28 ***							5.86 *					1.00 ***
3	岩手											0.27 ***					2.35 **			24.88 ***					1.00 **
4	宮城								1.65 *			0.38 **	0.35 ***	0.23 *						12.75 ***		4.50 **			1.00 ***
5	秋田									0.73 **	3.65 *				0.35 *										
6	山形							3.49 **					0.15 ***							13.29 ***					1.00 **
7	福島	1.63 *	0.07 ***	0.12 ***	0.07 ***		0.44 *		2.54 **	1.17 *	0.50 **	0.28 ***	0.15 ***							14.73 ***					0.99 ***
8	茨城									1.14 *		0.49 *	0.46 **		0.47 **					15.48 ***					1.00 **
9	栃木		4.13 *			5.75 **	6.16 **						0.31 ***				1.71 *			19.20 ***					1.00 *
10	群馬					4.77 *																50.02 ***			
11	埼玉											0.58 **		0.52 ***				0.65 **						0.40 **	1.00 ***
12	千葉					2.18 **				0.85 ***		0.57 **	0.54 **	0.24 ***				0.60 *							
14	神奈川														0.66 **			0.62 **			1.67 **				1.00 ***
15	新潟		0.28 **	0.22 ***						1.14 **		0.24 ***	0.15 ***						1.92 **	5.81 **					
16	富山		0.13 **	0.17 ***	0.15 ***			0.38 *	2.22 **	1.18 *	2.58 *								2.37 **						
17	石川		0.12 ***	0.13 ***	0.14 ***	0.24 ***				1.21 **									2.23 **			4.20 *			
18	福井		0.05 ***	0.11 ***	0.20 **				3.94 ***	1.45 ***		0.32 *								8.87 **		8.18 **			

No	県名	男性 D	20 代D	30 代D	40 代D	50代 D	60 代D	未婚 D	子無 しD	世帯 人数	高校D	短大・専 門D	大学D	大学 院D	事 務D	販売 D	専門 D	サー ビス D	現業 D	農林 D	主 婦・ 主夫 D	学生 D	引退 D	失業 D	所得
19	山梨																			31.09 ***					0.99 ***
20	長野	0.62 **	0.28 *	0.35 **	0.39 *					1.13 *	1.93 *									4.78 *					1.00 ***
21	岐阜											0.56 *	0.29 ***	0.08 **			1.72 *				1.85 *				
22	静岡		0.30 **	0.33 ***	0.44 **							0.55 **	0.40 ***				0.61 *			15.13 ***				0.33 *	1.00 ***
23	愛知		0.32 ***	0.55 *	0.52 **							0.52 **	0.51 ***	0.43 *			1.57 **	1.63 **	6.52 **						
24	三重					5.13 **	3.54 *			0.82 **		0.26 ***	0.33 ***			2.14 **	1.86 **								1.00 *
25	滋賀			0.18 ***	0.24 ***	0.21 ***	0.27 ***																		1.00 **
26	京都					2.51 **				0.77 ***					0.51 ***										1.00 ***
27	大阪		0.35 ***	0.36 ***	0.42 ***	0.63 *	0.58 **			0.90 **	1.58 **			0.44 *	0.61 ***			0.63 **		1.69 **	3.48 ***				1.00 ***
28	兵庫								0.41 ***	0.88 **	2.23 ***										1.72 **				1.00 **
29	奈良		0.10 **							0.75 ***								0.42 *							1.00 **
30	和歌山	0.64 *						0.34 *	0.47 *	0.69 ***	2.44 *											6.24 *			1.00 **
31	鳥取		0.00 ***	0.15 ***	0.21 **			3.34 ***												7.83 **		120.05 ***			1.00 ***
32	島根		0.13 **	0.27 **					1.93 *				0.34 **		0.28 ***	2.94 ***	0.35 *								1.00 *
33	岡山									0.81 *					0.46 *					6.75 *					
34	広島		0.38 *		0.40 **					0.88 *	3.31 ***	2.53 **		3.52 **		2.41 ***	1.53 *		0.41 **						1.00 ***
35	山口									0.70 ***					0.07 ***					8.08 *					0.99 ***
36	徳島										0.50 *	0.12 ***	0.18 ***							8.98 **			2.92 *		1.00 *

No	県名	男性 D	20 代D	30 代D	40 代D	50代 D	60 代D	未婚 D	子無 しD	世帯 人数	高校D	短大・専 門D	大学D	大学 院D	事 務D	販売 D	専門 D	サー ビス D	現業 D	農林 D	主 婦・ 主夫 D	学生 D	引 退 D	失 業 D	所 得
37	香川				0.32 *							0.30 ***	0.24 ***				2.04 **	0.45 *				6.79 **			1.00 ***
38	愛媛			4.10 *	5.90 **	9.52 ***	3.42 *			0.64 ***		0.45 **	0.17 ***				2.14 **			15.01 ***					0.99 ***
39	高知									0.55 ***	0.26 **		0.07 ***				4.78 **								0.99 ***
40	福岡		0.44 *							0.89 **	2.00 **														1.00 ***
41	佐賀									0.72 *										25.36 ***					1.00 **
42	長崎					3.27 *				0.62 ***	2.58 **						1.93 *			40.18 ***					1.00 ***
43	熊本												0.35 **			4.29 ***							2.86 *		1.00 **
44	大分							0.42 *	0.83 **			0.39 **	0.40 **				2.09 **			16.50 ***	2.13 *				1.00 ***
45	宮崎									0.71 ***						2.24 *	2.18 **	0.25 **		9.96 **					1.00 ***
46	鹿児島		0.10 **	0.26 **	0.38 *		0.25 ***	0.38 **	0.71 ***			0.29 **	0.36 **									19.38 ***			1.00 ***
47	沖縄		5.85 ***	3.17 **	2.72 *	3.83 **				0.88 **				0.04 ***			1.65 **								0.99 ***
Number of Obs.			9242																						
LR chi2(1840)			8938.97																						
Prob. > chi2			0.0000																						
Pseudo R2			0.1382																						
Log likelihood			-27870.91																						

※相対リスク比(relative risk ratio: rrr)を記載している。\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意を表している。

図1 その県に住みたい理由（プール）



※アンケート調査では、移動を希望する理由を重要な順に4つ選択してもらっているが、ここでは、その順位は関係なく選ばれたものをすべてプールして図示している。



補論 1 回帰にもちいた説明変数の定義

変数名	定義
生得の変数	
性	男性 $D$ 男性を 1、女性を 0 とするダミー変数
年齢	20 代 $D$ 20 歳代を 1、それ以外を 0 とするダミー変数
	30 代 $D$ 30 歳代を 1、それ以外を 0 とするダミー変数
	40 代 $D$ 40 歳代を 1、それ以外を 0 とするダミー変数
	50 代 $D$ 50 歳代を 1、それ以外を 0 とするダミー変数
	60 代 $D$ 60 歳代を 1、それ以外を 0 とするダミー変数
社会的属性（ダミー変数は、それ以外を 0 とする）	
婚姻状況	未婚 $D$ 未婚者を 1、
家族構成	子無し $D$ 「現在子供がいない」を 1、
	世帯人数
学歴	高校 $D$ 最終学歴が高校を 1、
	短大・専門 $D$ 最終学歴が専修学校、各種学校、短大、専門学校を 1
	大学 $D$ 最終学歴が大学を 1、
	大学院 $D$ 最終学歴が大学院を 1、
職業	事務 $D$ 事務職（一般・営業職など）を 1、
	販売 $D$ 販売職（小売店主、販売店員、外交員など）を 1、
	専門 $D$ 専門的・技術的職業（教員、医師、技術者、作家など）を 1、
	サービス $D$ サービス職（理美容師、ウェ이터・ウェイトレス、タクシー運転手、保安関係従業員など）を 1、
	現業 $D$ 現業職（大工、修理工、生産工程作業員など）を 1、
	農林 $D$ 農林漁業を 1、
	主婦・主夫 $D$ 主婦・主夫を 1、
	学生 $D$ 学生を 1、
	引退 $D$ 退職を 1、
	失業 $D$ 現在失業中を 1、
所得変数	
所得	世帯所得／世帯人数

## Which Prefecture is the Best to Live?:

### Regional Characteristics of Preferred Prefecture in Japan

Chisako Yamane (Okayama Shoka University) <sup>†</sup>

Shoko Yamane (Kindai University) <sup>‡</sup>

Yoshiro Tsutsui (Konan University) <sup>¶</sup>

#### Abstract

In this paper we analyze the relation between the preferred prefecture to live and their regional characteristics in Japan using the data of questionnaire survey conducted by GCOE program of Osaka University in 2009 and 2010. We found: 1) Most people are satisfied with the current residential prefecture and they are unwilling to leave there. 2) Okinawa is the most popular prefecture in Japan when we normalize population size. 3) Multinomial logit regression reveals that the natural environment, home prefecture bias, and the convenience of daily life greatly determine the preferred prefecture.

JEL Classification Number: R23, R10

Keywords: migration, regional characteristics, multinomial logit model, Japan

---

<sup>†</sup> Department of Economics, Okayama Shoka University, 2-10-1 Tsushima Kyomachi Kitaku, Okayama 700-0087, Japan, e-mail: [yamane@po.osu.ac.jp](mailto:yamane@po.osu.ac.jp), Tel. 086-252-0642

<sup>‡</sup> Department of Economics, Kindai University, 3-4-1 Kowakae Higashi-osaka, Osaka 577-8502, Japan, e-mail: [syamane@kindai.ac.jp](mailto:syamane@kindai.ac.jp), Tel. 06-4307-3043

<sup>¶</sup> Department of Economics, Konan University, 8-9-1 Okamoto Higashinada-ku, Kobe 658-8501, Japan, email: [tsutsui@center.konan-u.ac.jp](mailto:tsutsui@center.konan-u.ac.jp), Tel. 078-435-2920